HITOTSUBASHI UNIVERSITY

2021年度 第2回 一橋大学政策フォーラム　オンラインカンファレンス

デジタルエコノミーとグローバリゼーション

技術革新、世界に適応迫る

「一橋大学政策フォーラム」は、これからの日本に必要な政策発信を目的として開催している。2021年度2回目は「デジタルエコノミーとグローバリゼーション」をテーマに実施。加速するデジタルエコノミーはグローバル経済をどのように変えるのか。国際貿易や経済政策の研究者が環境の変化について論点を整理し、経済政策の方向性やデータに関する国際的なルールづくりの必要性などについて意見を交わした。

挨拶・開催趣旨

一橋大学大学院
経済学研究科教授
石川 城太氏

情報通信技術（ICT）の発展により、近年のグローバリゼーションでは、ヒト、モノ、カネに加えてデータが国境を越えて移動するようになった。それに伴い生産工程の細分化（フラグメンテーションや越境配置（オフショアリング）が進み、グローバルバリューチェーンの構築が加速。中国や東南アジア諸国などが台頭した。データ解析技術や人工知能（AI）、IoT（モノのインターネット）、ロボットの活用も広がり、ビッグデータを生産活動などに生かすようになった。

コロナ禍で変化が加速

コロナ禍によりリモートワークや電子商取引（EC）の利用が拡大するなど、経済のデジタル化はさらに加速している。デジタルエコノミーの進展は、国際経済取引や国際分業の形態、国内外の所得分配などに影響を与える可能性がある。今後の変化を見極めたい。

報告1

東京大学大学院経済学研究科教授
柳川 範之氏

集積の在り方見直す

オンライン会議で物理的な距離を短くすることで移動コストを下げ、情報や財・サービスの移動のメリットを得やすくすることにある。それに加えて、工場を集積することで道路が整備される、情報が共有されるといった外部効果に伴うメリットもある。移動コストの低下で生産立地の選択が変わっていけば、外部効果に伴う集積メリットも変化していくだろう。

移動コストが大きい場合、需要者の近くで生産する方がプラスだ。移動コストが小さい場合、供給コストが低いところで生産する方がプラスになる可能性がある。移動コストの低下で多くの需要者がいる大都市への集積が見直され、供給コストが低い都市への集積が起こるかもしれない。

グローバルでも、供給コストの低い都市が知識の集積地になることもあり得る。例えばアニメの制作なら、インドでも中国でもベトナムでも、都合のよいところで絵を描き、オンラインで東京に送って完成させるといった分業が可能だからだ。

バーチャルなやり取りが可能になり、物理的な距離の制約がなくなった半面、心理的な距離が重要なポイントになりつつある。交流サイト（SNS）などで親密なコミュニケーションが取れる人は、対面でのビジネス機会も増える可能性がある。バーチャル空間とリアル空間の相互作用が重要だ。それは、これからの国際分業や地方創生などにも影響を与える。

リアル空間だけを見ていても全体像は描けない。バーチャル空間での集積と併せて考えることが必要だ。

報告2

一橋大学大学院経済学研究科教授
経済産業研究所プログラムディレクター
冨浦 英一氏

広がるデータ移転規制

近年、世界の貿易量は横ばいで推移している。その一方で、国境を越えるデジタルデータは爆発的に増大。これに伴い、越境データの移転規制を導入する国が相次いでいる。しかし企業のデータ移転の実態は、公的な統計では十分に把握されていない。

日本の中堅・大企業（製造業、卸売業、情報関連サービス業）を対象に行ったアンケート調査（経済産業研究所が東京商工リサーチ〈TSR〉に委託して実施）によれば、規制の影響を直接に受けていると回答した企業は1割にも満たない。しかし、そのうち、欧州連合（EU）の一般データ保護規則（GDPR）に対応して、EU域内の自社でデータの処理や保管を行うように変更した企業は約3割あった。データ移転規制が立地選択に影響を与えている。

規制の影響を受ける企業、国境を越えてデータを収集している企業は、そうでない企業に比べて雇用規模が大きく、生産性が高い特徴がある。研究開発（R&D）支出も多く、世界のイノベーションをけん引するような企業だ。こうした企業のグローバルサプライチェーンには多くの中小企業が連なっており、規制の間接的な影響が世界に広がる可能性がある。

調査では、グローバル化が進むとデジタル化が進み、デジタル化が進まないとグローバル化も進まないという双方向の関係性が見られた。世界でデータを集める巨大企業の市場支配をめぐる問題や、データ集積の先に世界経済の持続的な成長につながるイノベーションがあるのかといった問題は今後の論点になる。

デジタル化できない経済活動が残る中、通信費用の低下により集積がどう変わるかにも注目したい。デジタル保護主義のような動きもあるが、国際協調によるルールづくりが重要だ。

報告3

慶應義塾大学経済学部教授
東アジア・アセアン経済研究センターチーフエコノミスト
木村 福成氏

東アジア成長への岐路

1990年代以降、北東アジアや東南アジア諸国連合（ASEAN）を含む東アジアは、製造業を中心に国際的生産ネットワーク、あるいは工程間国際分業を展開し、「ファクトリー・アジア」として発展を遂げてきた。産業集積の形成を促すことで技術移転が進み、高度成長に伴い雇用創出と貧困撲滅が急速に進んだ。今後の経済成長シナリオでは、デジタル技術の活用が焦点となる。

デジタル技術は既存産業の活性化や付加価値を高めるために活用されるようになった。コロナ禍で加速したデジタルトランスフォーメーション（DX）は、他産業・他業種との連携が鍵となっている。サービスのデジタル化が進み、デジタル化を支援するサービスも急増。リモートワークの広がりによりサービスのアウトソーシングに対する心理的抵抗が低下し、国境を越えたオンライン英会話教室など、個人レベルでの国際分業も広がりつつある。

新興国・途上国はR&Dが遅れている半面、デジタル技術の実装に優位性がある。古いシステムや既得権が少なく、規制が弱いことなどを背景に、生活の困りごとを解決できるデジタルサービスが出れば一気に普及する。

デジタル技術ではインクルーシブネス（包摂性）も議論になる。接続性の改善やリテラシーの向上は必要だが、通信技術はモノ・サービスの消費可能性やビジネス機会を広げた。政府サービスを迅速・手軽に提供できるようになる意義も大きい。

東アジアの新興国・途上国は、ファクトリー・アジアの延長線上に先進国への道が開けるのか、あるいはデジタル技術で新たな道を行くべきなのか。日本としては、製造業で蓄積してきたR&Dストックとデジタル産業の破壊的イノベーションを融合することが一つの道になり得る。

パネルディスカッション

慶應義塾大学経済学部教授
NIRA 総合研究開発機構上席研究員
大久保 敏弘氏

大久保　日本はデジタル化のスピードが遅い。今後も一部の業種でテレワークの利用やデジタル化が進むとみられるが、日本全体では緩やかに変わっていく可能性が高い。テレワークで地方移住への関心が高まっていることから、都市と地方の関係性は変わるかもしれない。デジタル化をうまく進めることで、人口減少や地方創生などの課題克服につながることが期待される。

石川　どうすればデジタル化を推進できるのか。

木村　先進的な取り組みを分析し、成功事例を広く共有していくことが大切だ。

冨浦　日本企業は組織の問題が大きい。従業員一人ひとりの役割を明確にせず、集まって相談しながら案件を進めるという仕事のやり方を改めなければデジタル化は進まない。

柳川　組織改革は抵抗も起きる。情報漏洩リスクやコスト負担増なども不安材料だろう。取引先の協力も欠かせない。デジタル庁には社会全体の仕組みも変えてほしい。

大久保　政府に情報が握られることへの警戒感は根強い。デジタル政策を推進するには、透明性を高め、国民が納得できる仕組みにすることが不可欠だ。

石川　情報保護の論点は重要だ。越境データの移転規制は今後どうなっていくか。

柳川　規制は強化されていくだろう。DNAなどの個人情報が漏れる懸念もある。国際的なデータ管理のルールづくりが不可欠だ。

木村　規制の政策目的が必ずしも明確でないことが問題だ。安全保障などを理由に勝手なことができないように、法的な仕組みを詰めていく必要がある。

大久保　データの取り扱いは、政治体制やイデオロギーによって考え方に違いが出やすい。外交での調整が問われる。

冨浦　欧米や日本は、規制の方法に違いはあるが考え方は近い。一方、中国やロシアなどはプライバシーに対する考え方が根本的に異なる。原則的な部分から少しずつ合意を積み重ねてルールをつくるしかない。

大久保　デジタル人材の育成も課題だ。経済学部などでもデータサイエンスを教えることが重要になる。企業は社会科学系の大学で学び直しをさせるなど、社員のリカレント支援に力を入れるべきだ。国が予算を付けてデータ教育を推進することが求められる。

冨浦　デジタル化をめぐる問題は、技術そのものより政治や経済、法律などに関わるものが多い。デジタル化の推進には、法制度や国際情勢などの深い理解が不可欠だ。

木村　新興国・途上国は人口構成の若さが強みになる。必要に応じて人的資本の中身を変えていけるからだ。日本はそうした人たちに一緒に働いてもらうことが今後も重要になる。

柳川　コロナ禍を契機に、海外とのつながりが断たれれば企業活動ができず、生活も成り立たないことを実感した。我々はグローバリゼーションのただ中にいる。国際分業やデジタル化の在り方などを学問的に議論することで、日本はどんな立ち位置を示すべきかが見えてくるはずだ。

石川　政府には、データ活用やデジタル人材育成のための環境整備を急いでほしい。

国際的なルール整備や専門人材の育成が急務

主催　一橋大学・一橋大学大学院経済学研究科

一橋大学政策フォーラム　https://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html

広告
企画・制作＝日本経済新聞社
コンテンツユニット